

## BRICsの改革

理事長 堤 英隆

米、日、独、英、仏、伊の順位に慣れ親しんできた私達にとって、中、米、印、日、伯、露の順位はもう一つピンと来ない面がある。しかも、一位中と四位日の差は6倍、三位印と日の差も4倍と相当な開きがある一方で、日と伯、露の差は小さく、背後に迫られている。これは、ゴールドマンサックス証券が発表した2050年時点での世界のGDP予測である。このレポートを機に、近い将来、経済大国となることが見込まれる伯、露、印、中の四力国を意味する造語として、BRICsなる言葉が世界に一気に広がった。

四力国とも国土が広く(日本の45~9倍)、人口が多く(合計で26億人)、豊富な天然資源(石油等)に恵まれており、こうした条件が経済大国への武器となっている。しかし、それだけではない。四力国とも共通して1990年頃から、国の進むべき道を大転換し、その間の困難を、指導者の強力なリーダーシップと国民の忍耐・支持により乗り切り、今日の経済発展と将来への飛躍の基礎を築いてきたという苦闘の時代への検証こそ重要である。

伯については、1990年のコソボ政権以降、各政権は政策の大転換を行い、輸入制限の撤廃と対外経済開放、国営企業の民営化と市場原理の導入、通貨切り替えによる超インフレの沈静化、財政のプライマリーバランスの回復等の施策を断行している。左派政権である現ルーラ政権も歴史的な年金改革を実現している。こうした財政の健全化・インフレの沈静化→同国経済への信頼回復→世界の直接投資の増大→貿易収支の改善・経済成長へと繋がっている。

露については、1991年のソ連解体以降の混乱の中で、エリツィン大統領の強力な指導の下、ソ連型社会主義経済からロシア型資本主義経済への急速な改革が実行された。その間、1998年までマイナス成長を余儀なくされ、生産活動の停滞、物資の不足、流通の混乱、賃金の不払いによる国民生活の困窮振りは深刻であった。しかし、この間の改革が基礎となり、経済はプーチン大統領の下、99年以降高い成長を維持している。

印については、カンジー暗殺と経済危機の中、1991年に発足したラオ政権は、独立以来の社会主義経済路線から大きく舵を切った。財政赤字の削減、ルピーの切り下げ、貿易と為替の自由化、外資規制の撤廃、公企業の民営化等を断行した。その後、今日のシン政権に至る迄、改革路線は踏襲され一貫して高い経済成長を維持している。特にITサービス輸出は90年代、年率50%の成長を続け、世界のセンターとなりつつある。

中については、以上の三力国より早く改革開放路線へ踏み出したが、天安門事件による停滞もあった。本格的には、1992年の鄧小平による南巡講話を契機として対内、対外にわたる経済改革を大胆に推し進め、一貫して8~9%の驚異的経済成長を達成している。

以上のようにBRICsが経済社会改革を強力に推し進めていた1990年代初頭から今日迄の期間は、日本にとっては、バブル崩壊に伴う後処理に追われていた時期でもあった。今後、周囲をBRICsや米国に取り囲まれながら、2050年時点で8480万人迄人口が減るという予測もある日本にとっては、これを踏まえた諸改革の加速化こそが必要である。